

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月8日
【四半期会計期間】	第36期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	日鐵商事株式會社
【英訳名】	NIPPON STEEL TRADING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 今久保 哲大
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町二丁目2番1号
【電話番号】	(03)6225 - 3505
【事務連絡者氏名】	財務部 經理チームリーダー 岩田 博
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町二丁目2番1号
【電話番号】	(03)6225 - 3505
【事務連絡者氏名】	財務部 經理チームリーダー 岩田 博
【縦覧に供する場所】	日鐵商事株式會社 大阪支店 （大阪市中央区今橋四丁目1番1号）  日鐵商事株式會社 名古屋支店 （名古屋市中村区名駅南二丁目13番18号）  株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第2四半期 連結累計期間	第36期 第2四半期 連結累計期間	第35期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	555,668	518,121	1,087,512
経常利益(百万円)	6,108	4,780	11,232
四半期(当期)純利益(百万円)	3,489	2,701	6,876
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,068	2,375	6,299
純資産額(百万円)	54,145	56,101	58,189
総資産額(百万円)	326,817	320,058	333,358
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	25.73	20.09	50.70
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	14.2	14.6	14.8
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	6,567	544	19,859
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	877	618	2,363
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	5,531	2,308	18,391
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	20,364	18,206	19,621

回次	第35期 第2四半期 連結会計期間	第36期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.77	12.19

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また主要な関係会社に異動はありません。

なお、当社のその他の関係会社である新日本製鐵株式会社は、平成24年10月1日付にて住友金属工業株式会社と経営統合し、新日鐵住金株式会社となっております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、該当事項はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、債務問題の長期化に伴う欧州景気の後退、米国の経済成長の伸び悩みに加え、中国、インド、ブラジルなど新興国経済も減速するなど、停滞感が強まりました。また、我が国経済は、エコカー補助金や公共投資の下支えにより内需は堅調であったものの、世界経済減速や円高により輸出が減少したことから、足踏み状態が続きました。

鋼材需要については、震災影響により低水準であった前年同期からは増加しました。国内の製造業向け需要は造船、電機が減少したものの、政策支援により自動車は好調に推移し、建設向けは公共投資により土木、建築ともに増加しました。輸出は、世界経済の減速やアジア地域での鋼材需給の緩和など厳しい環境が続きました。これらの結果、粗鋼生産は、前年同期比2.7%増の5,476万トンとなりました。

このような状況の下、当社グループの業績は、前年同期と比較し、売上高は375億円、6.8%減収となる5,181億円となりました。営業利益は10億80百万円、18.7%減益となる47億12百万円となりました。経常利益は、営業利益の減益に加え、持分法適用関連会社の減益もあり、13億27百万円、21.7%減益となる47億80百万円となりました。四半期純利益は7億87百万円、22.6%減益となる27億1百万円となりました。

報告セグメントの業績（セグメント利益は経常利益ベースの数値）は次のとおりであります。

#### （鋼材）

鋼材事業については、国内、海外ともに販売価格が需給緩和により下落したことから、単体の売上高は前年同期比減収となりましたが、販売数量では、国内、輸出向けともに、前年同期から増加しました。連結子会社は国内コイルセンターの統合効果や、米国、タイの海外子会社の増収などから、全体では増収となりました。これらにより売上高は133億円、3.0%の減収となる4,372億円、セグメント利益は2億21百万円、6.1%の減益となる34億15百万円となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、半成品を取り扱うセグメントを原燃料セグメントから鋼材セグメントへ変更しております。

#### （原燃料）

ステンレス屑などの取扱減や価格下落により、単体の売上高は前年同期比減収となり、世界経済の減速に伴う資源価格の下落や鉄鋼メーカーの生産減により、豪州における石炭権益を保有する子会社も減収となりました。これらにより、売上高は164億円、22.7%の減収となる558億円、セグメント利益は1億69百万円、16.8%の減益となる8億42百万円となりました。

#### （機材・産業機械）

機材については、新日鐵など鉄鋼メーカーの設備投資が引き続き抑制されたことから、単体の売上高は前年同期比減収となりました。

産業機械については、欧州景気の後退に伴いロシア向け建設機械、機械部品やパイプライン用鋼材などの輸出が減少し、建機関連事業を行うロシア子会社の売上高も減収となりました。

これらにより、売上高は77億円、23.7%の減収となる250億円、セグメント利益は9億36百万円、64.2%の減益となる5億21百万円となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### （資産、負債、純資産の状況）

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、在庫の増加があったものの、売上高の減少に伴う売上債権の減少やリース債権の回収により、前期末比132億円の減少となる3,200億円となりました。

負債合計は、短期借入金の増加があったものの、仕入債務や貿易債権流動化債務の減少により、前期末比112億円の減少となる2,639億円となりました。

純資産合計は、当第2四半期連結累計期間での四半期純利益の計上があったものの、配当金支払や種類株式Bの取得・消却の実施により、前期末比20億円の減少となる561億円となりました。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は前期末比14億円の減少となる182億円となりました。

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、四半期利益による収入があったものの、売上債権の減少を上回る仕入債務の減少や法人税等の支払があり5億円の支出（前年同期は65億円の収入）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、中国華南地区子会社における固定資産の売却による収入などから6億円の収入（前年同期は8億円の支出）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加による収入があったものの、配当金の支払や種類株式Bの取得があり23億円の支出（前年同期は55億円の支出）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	232,000,000
計	232,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	134,801,000	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定の ない株式 単元株式数1,000株
計	134,801,000	同左		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	134,801	-	8,750	-	8,750

(6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号	43,580	32.33
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目2番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	33,831	25.10
日鐵商事社員持株会	東京都千代田区大手町2丁目2番1号	2,313	1.72
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,304	1.71
山内 正義	千葉県浦安市	2,273	1.69
合同製鐵株式会社	大阪府大阪市北区堂島浜2丁目2番8号	1,993	1.48
株式会社中山製鋼所	大阪府大阪市大正区船町1丁目1番66号	1,674	1.24
日本電工株式会社	東京都中央区築地1丁目13番14号	1,401	1.04
トピー工業株式会社	東京都品川区大崎1丁目2番2号	1,366	1.01
株式会社シンニッタン	茨城県高萩市上手綱3333番地3	1,300	0.96
計		92,036	68.28

(注) 1 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2 新日本製鐵株式会社は、平成24年10月1日付にて住友金属工業株式会社と経営統合し、新日鐵住金株式会社と  
 なっております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 274,000		
	(相互保有株式) 普通株式 116,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 134,086,000	134,086	
単元未満株式	普通株式 325,000		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	134,801,000		
総株主の議決権		134,086	

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日鐵商事株式會社	東京都千代田区 大手町2丁目2番1号	274,000		274,000	0.20
(相互保有株式) 株式会社アイコー	東京都千代田区 岩本町3丁目11番4号	76,000		76,000	0.06
(相互保有株式) 鐵商株式會社	東京都中央区新川 1丁目2番12号	40,000		40,000	0.03
計		390,000		390,000	0.29

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,860	19,158
受取手形及び売掛金	227,531	219,440
リース債権及びリース投資資産	4,586	3,625
商品及び製品	28,125	29,782
その他	10,671	8,556
貸倒引当金	480	467
流動資産合計	291,293	280,096
固定資産		
有形固定資産	18,143	18,176
無形固定資産		
のれん	10	-
その他	1,534	1,331
無形固定資産合計	1,544	1,331
投資その他の資産		
その他	22,913	20,838
貸倒引当金	538	384
投資その他の資産合計	22,375	20,454
固定資産合計	42,064	39,961
資産合計	333,358	320,058

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	177,255	166,212
電子記録債務	7,044	7,806
短期借入金	52,205	54,703
貿易債権流動化債務	2,917	2,540
未払法人税等	2,451	1,938
引当金	1,056	864
その他	8,508	8,127
流動負債合計	251,439	242,193
固定負債		
長期借入金	15,000	15,000
貿易債権流動化債務	4,312	2,726
引当金	1,338	1,340
その他	3,078	2,698
固定負債合計	23,729	21,764
負債合計	275,169	263,957
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,750	8,750
資本剰余金	8,750	8,750
利益剰余金	35,560	33,695
自己株式	72	72
株主資本合計	52,988	51,122
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	341	405
繰延ヘッジ損益	46	50
為替換算調整勘定	4,032	3,906
その他の包括利益累計額合計	3,737	4,260
少数株主持分	8,938	9,239
純資産合計	58,189	56,101
負債純資産合計	333,358	320,058

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	555,668	518,121
売上原価	532,415	495,949
売上総利益	23,252	22,172
販売費及び一般管理費	17,458	17,459
営業利益	5,793	4,712
営業外収益		
受取利息	143	183
受取配当金	64	113
為替差益	67	9
持分法による投資利益	404	251
その他	391	248
営業外収益合計	1,072	806
営業外費用		
支払利息	597	577
その他	159	160
営業外費用合計	757	737
経常利益	6,108	4,780
特別利益		
負ののれん発生益	10	-
特別利益合計	10	-
特別損失		
投資有価証券評価損	199	385
ゴルフ会員権売却損	-	3
減損損失	75	-
特別損失合計	274	389
税金等調整前四半期純利益	5,843	4,391
法人税等	2,313	1,598
少数株主損益調整前四半期純利益	3,530	2,792
少数株主利益	41	91
四半期純利益	3,489	2,701

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,530	2,792
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	520	745
繰延ヘッジ損益	82	97
為替換算調整勘定	123	294
持分法適用会社に対する持分相当額	148	64
その他の包括利益合計	462	417
四半期包括利益	3,068	2,375
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,061	2,178
少数株主に係る四半期包括利益	6	197

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	5,843	4,391
減価償却費	780	866
減損損失	75	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	48	172
その他の引当金の増減額(は減少)	107	183
受取利息及び受取配当金	208	297
支払利息	597	577
持分法による投資損益(は益)	404	251
ゴルフ会員権売却損益(は益)	-	3
負ののれん発生益	10	-
投資有価証券評価損益(は益)	199	385
売上債権の増減額(は増加)	1,903	9,419
たな卸資産の増減額(は増加)	4,163	1,457
その他の流動資産の増減額(は増加)	1,026	878
仕入債務の増減額(は減少)	3,061	10,726
その他の流動負債の増減額(は減少)	855	776
その他の固定負債の増減額(は減少)	2,215	1,299
その他	81	396
小計	10,138	1,755
利息及び配当金の受取額	302	420
利息の支払額	600	574
法人税等の支払額	3,273	2,145
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,567	544
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	74	-
定期預金の払戻による収入	27	310
有形及び無形固定資産の取得による支出	461	592
有形及び無形固定資産の売却による収入	10	1,365
投資有価証券の取得による支出	251	435
投資有価証券の売却による収入	-	11
貸付けによる支出	11	9
貸付金の回収による収入	29	13
その他	145	45
投資活動によるキャッシュ・フロー	877	618
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,804	2,360
長期借入金の返済による支出	4,500	-
リース債務の返済による支出	18	33
自己株式の取得による支出	4,000	4,000
配当金の支払額	729	566
少数株主への配当金の支払額	86	67
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,531	2,308
現金及び現金同等物に係る換算差額	99	29
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	59	2,264
現金及び現金同等物の期首残高	20,305	19,621
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	850
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,364	18,206

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(連結の範囲及び持分法適用の範囲の重要な変更)

当第2四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であったPT. IndoJapan Steel Centerの株式を追加取得したことにより、同社を連結の範囲に含め、持分法適用の範囲から除外しております。

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる、損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関借入金等に対する債務保証であり、その主な保証先は次のとおりであります。なお、保証人の中で負担の取決めがある場合には、当社の負担額を記載しております。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)	
蘇州日鉄金属製品有限公司	677百万円	蘇州日鉄金属製品有限公司	561百万円
上海嘉日鋼板製品有限公司	770百万円	上海嘉日鋼板製品有限公司	410百万円
サントク精研(株)	277百万円	サントク精研(株)	263百万円
Siam Tinplate Co.,Ltd.	150百万円	Siam Tinplate Co.,Ltd.	147百万円
その他(4件)	252百万円	その他(4件)	178百万円
計	2,127百万円		1,561百万円

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形割引高	3,654百万円	8,241百万円
受取手形裏書譲渡高	150百万円	162百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形( )

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	9,021百万円	7,597百万円
支払手形	1,221百万円	374百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。( )

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
運賃及び倉敷料等諸掛	7,954百万円	8,161百万円
役員報酬及び給料手当	3,464百万円	3,537百万円
賞与引当金繰入額	807百万円	693百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。( )

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	21,727百万円	19,158百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,362百万円	951百万円
現金及び現金同等物	20,364百万円	18,206百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日	普通株式	672	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金
定時株主総会	種類株式B	57	71.50	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月28日	普通株式	403	3.00	平成23年9月30日	平成23年12月1日	利益剰余金
取締役会	種類株式B	28	72.0355	平成23年9月30日	平成23年12月1日	利益剰余金

2 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成23年6月30日付で自己株式(種類株式B)400千株を4,000百万円で取得し、同日これを全株消却いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において利益剰余金が4,000百万円減少しております。

なお、利益剰余金の当第2四半期連結累計期間の変動内容(要約)は以下のとおりであります。

	利益剰余金
平成23年3月31日 残高 (百万円)	33,846
当第2四半期連結累計期間中の変動額	
剰余金の配当	729
四半期純利益	3,489
自己株式の消却	4,000
当第2四半期連結累計期間中の変動額合計 (百万円)	1,240
平成23年9月30日 残高 (百万円)	32,605

当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年9月30日）

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	538	4.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金
	種類株式B	28	72.0355	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	538	4.00	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

2 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成24年6月29日付で自己株式（種類株式B）400千株を4,000百万円で取得し、同日これを全株消却いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において利益剰余金が4,000百万円減少しております。

なお、利益剰余金の当第2四半期連結累計期間の変動内容（要約）は以下のとおりであります。

	利益剰余金
平成24年3月31日 残高（百万円）	35,560
当第2四半期連結累計期間中の変動額	
剰余金の配当	566
四半期純利益	2,701
自己株式の消却	4,000
当第2四半期連結累計期間中の変動額合計（百万円）	1,865
平成24年9月30日 残高（百万円）	33,695

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内及び海外において鋼材、原燃料、機材等の商品の販売を行っており、取り扱う商品の種類ごとに販売部門を置き、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社は取扱商品を基礎とした商品別のセグメントから構成されており、「鋼材」、「原燃料」、「機材・産業機械」の3つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主な取扱商品は以下のとおりであります。

「鋼材」 H形鋼、形鋼、鉄筋用棒鋼、線材、軌条、厚中板、熱延薄板、冷延薄板、表面処理鋼板、ブリキ、電磁鋼板、鋼管杭、各種鋼管、鋼矢板、土木建材、建築建材、建築工事、特殊鋼、ステンレス、チタン製品、半成品

「原燃料」 石炭、鋼屑、合金鉄、製鉄・製鋼用副原料、石油、潤滑油、バンカーオイル、コークス、非鉄地金、ステンレス屑

「機材・産業機械」 製鉄機械、土木・鉱山用機械、その他産業機械、プラント用鋼材、電気通信計測機器、クレーン、機械部品、圧延ロール、OA機器

なお、平成24年4月1日付の組織再編に伴い、第1四半期連結会計期間より、半成品を取り扱うセグメントを「原燃料」から「鋼材」へと変更しております。



前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント(注)1				調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鋼材	原燃料	機材・ 産業機械	計		
売上高						
外部顧客への売上高	450,561	72,311	32,795	555,668		555,668
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3		0	3	3	
計	450,564	72,311	32,795	555,671	3	555,668
セグメント利益(経常利益)	3,636	1,012	1,457	6,106	1	6,108

(注)1 平成24年4月1日付の組織再編に伴う取扱品種の変更後の報告セグメント区分に基づく金額であります。

2 セグメント利益の調整額1百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	鋼材	原燃料	機材・ 産業機械	計		
売上高						
外部顧客への売上高	437,223	55,886	25,011	518,121		518,121
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2			2	2	
計	437,226	55,886	25,011	518,124	2	518,121
セグメント利益(経常利益)	3,415	842	521	4,779	0	4,780

(注)1 セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益は四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日 )	当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日 )
1 株当たり四半期純利益金額	25円73銭	20円09銭
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益金額 ( 百万円 )	3,489	2,701
普通株主に帰属しない金額 ( 百万円 ) ( うち種類株式 B 優先配当金 )	28 (28)	- ( - )
普通株式に係る四半期純利益金額 ( 百万円 )	3,460	2,701
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	134,504	134,489

( 注 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

平成24年10月31日開催の取締役会において、第36期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- 1 配当金の総額.....普通株式 538百万円
- 2 1 株当たりの金額.....普通株式 4 円00銭
- 3 配当の効力発生日及び支払開始日.....平成24年12月 3 日

( 注 ) 平成24年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月8日

日鐵商事株式會社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柳澤 秀樹

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 俵 洋志

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西野 聡人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日鐵商事株式會社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日鐵商事株式會社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。